

令和7年度負担対象費用実績報告書（兼収支決算報告書）

①（報告日）

国立研究開発法人科学技術振興機構  
分任契約担当者 殿

②実施責任者	機関所在地	
	機 関 名	
	部署・役職	
	氏 名	
③実施主担当者	所属部署	
	役 職	
	氏 名	

④ 受付番号	M2025L●●●●●●●●
コース名	さくらサイエンスプログラム 相補的年間交流コース（Dコース）
⑤ 交流計画の テーマ	●●●による○○○基盤となる■■■■■の研究

当プログラムの支出状況等は以下の通り。  
なお交流成果の内容については、終了報告書等により別途報告を行っている。

項目別収支決算表 (金額単位：円)

	合 計	直接経費					一般管理費
		消耗品費	謝金	旅費	その他	計	
⑥ 契約額 (A)	6,050,000	350,000	500,000	4,000,000	650,000	5,500,000	550,000
⑦ 決算額 (B)	5,351,940	205,000	511,100	3,500,500	648,800	4,865,400	486,540
⑧ うち自己負担額 (B')	0	0	0	0	0	0	
⑨ 差引額 (C) (A) - (B) + (B')	698,060	145,000	▲ 11,100	499,500	1,200	634,600	63,460

JSTへの返還金額 (A) - (B) + (B')

⑩ 返 還 内 訳	直接経費	一般管理費	合 計
	634,600円	63,460円	698,060円

⑪ 備 考	
-------	--

No.	各項目	入力時の留意事項等
①	報告日	提出日を記入してください。
②	実施責任者	契約書に記載された実施責任者（契約権限をもつ各機関側の代表者）を記入してください。
③	実施主担当者 連携機関主担当者	日本側交流機関は実施主担当者、連携機関は連携機関主担当者を記入してください。
④	受付番号	契約書に記載された受付番号を記入してください。
⑤	交流計画のテーマ	契約時の【様式2】業務計画書の基本情報に記載されている交流計画テーマを記入してください。
⑥	契約額（A）	契約時の【様式2】業務計画書の10)-3 JST支援金積算額 内訳（日本側交流機関もしくは連携機関）のJST支援金合計金額の費目ごとに記入してください。また、変更契約による金額増減がある場合には最終契約金額の費目内訳を記入してください。
⑦	決算額（B）	<p>【様式8】経理様式2の各費目ごとに支出合計金額を入力してください。直接経費の中で自己負担（使途に制限の無い資金（自己資金、寄付金等）を充当して行った執行）がある場合には、当該自己負担額分を含めて入力してください。  <b>一般管理費に自己負担額分を含めて計上することはできませんので、注意してください。</b></p> <p><b>決算額（B）の一般管理費の計上について</b>            契約時の一般管理費率（業務計画書に記載）×1を上限とし計上していただき、各機関の規程に基づき、適切に処理してください。            下記の計算方法で決算額（B）に計上できる一般管理費の上限額が算出できます。  <math>\{(B): \text{直接経費分の決算金額の計} - (B') \text{のうち自己負担額}\} \times \text{契約時の一般管理費率} = \text{計上できる一般管理費の上限額} \times 2</math>            ※1 契約時の一般管理費率は小数点以下第2位を切り捨てて、小数点以下第1位にて計算すること            ※2 計上金額は、1円未満切り捨てで計算すること</p>
⑧	うち自己負担額（B'）	上記の決算額（B）に含まれる自己負担額分を各費目ごとに記入してください。
⑨	差引額（C） =(A)-(B)+(B')	<p><b>直接経費【自動計算】</b>当欄直接経費の各費目の費目間で3割（その費目の3割に当たる額が50万円以下の場合は50万円）を超える費目間流用について、JSTの事前承認を得ているかを担当者に確認してください。</p> <p><b>負担対象費用の返金に係る一般管理費の返金及び返金額の端数計算について</b>            負担対象費用の返金がある場合は、返金対象の直接経費に加え、その直接経費に契約時の一般管理費率を乗じた額を返金していただくことになります。返金すべき一般管理費は以下の計算式により算出します。            「返金すべき一般管理費」=「受入済の一般管理費」-「負担対象費用決定額の一般管理費」            「負担対象費用決定額の一般管理費」=「負担対象費用決定額の直接経費」×「一般管理費率」            なお、「負担対象費用決定額の一般管理費」の計算で小数点以下の端数が生じた場合、切り捨てとします。            この他、直接経費を全額執行し一般管理費のみに残額が発生した場合も、当該残額をJSTへ返金してください。</p> <p><b>【例】直接経費800,000円のうち19,994円を返金する場合の一般管理費の計算</b>            【一般管理費率10%】直接経費780,006円（800,000円-19,994円）に対する一般管理費  <math>780,006 \text{円} \times 10\% = 78,000.6 = 78,000</math>（小数点以下の端数切り捨て）</p> <p>返金となる一般管理費【一般管理費総額：800,000円×10%=80,000円】  <math>80,000 \text{円} - 78,000 \text{円} = 2,000 \text{円}</math></p>
⑩	返還内訳 =(A)-(B)	<p><b>【自動計算】</b>            JSTへの返還が必要な額です。後日、JSTが発行する【額の確定通知書】に沿って手続きください。</p> <p>（内訳詳細）            ※直接経費 契約額（A）- 決算額（B）- うち自己負担額（B'）            ※一般管理費 契約額（A）- 決算額（B）</p>
⑪	備考	負担対象費用実績報告において特筆すべき事項がある場合に記入してください。

令和6年度負担対象費用【直接経費】収支簿

受付番号		M2025L●●●●●●●●	
機 関 名		〇〇〇〇大学	
連携機関主担当者	所属部署	〇〇〇部	
	役 職	〇〇〇〇	
	氏 名	●● ●●	
経理担当者の所属部署 役職・氏名		会計課 会計課長 ●● ●●	

直接経費のみ記入してください。

項番	入出金日 (yyyy/m/d)	摘 要 (用途/詳細)	収 入	支 出	残 額	支 出 費 目				備 考		
						消耗品費	謝 金	旅 費	その他	伝票番号	支払先	その他
1	2025/7/31	JSTより負担対象費用受入れ	5,500,000	0	5,500,000							
2	2025/8/5	〇〇〇実験に係る試薬（〇〇溶液 100ml 5 本）		80,000	5,420,000	80,000				1020250001	●●●(株)	
3	2025/8/1	招へい者 旅費 日当（8/1～8/10）1回目招へい 〇〇大学 30,000円×5名分 （■■■■■、◆◆◆◆、●●●●、▲▲▲▲、▼▼▼▼）		150,000	5,270,000			150,000		2020250008	招へい者5名	
4	2025/8/17	派遣者 渡航費（往復）（8/18～8/24）1回目〇〇派遣 〇〇大学成田空港⇄インド 3名分 （■■■■■、◆◆◆◆、●●●●）		840,000	4,430,000			840,000		2020350010	■■■■■、◆◆◆◆、●●●●	不課税取引等
5	2025/8/17	派遣者 滞在費（8/18～8/24）1回目〇〇派遣 〇〇大学 3名分 （■■■■■、◆◆◆◆、●●●●）		315,000	4,115,000			315,000		2020350011	■■■■■、◆◆◆◆、●●●●	
6	2025/8/29	招へい者 渡航費（往復）（8/1～8/10）1回目招へい 〇〇大学 インド⇄成田空港 5名分 （■■■■■、◆◆◆◆、●●●●、▲▲▲▲、▼▼▼▼）		1,250,000	2,865,000			1,250,000		2020250045	〇〇〇航空公司	不課税取引等
7	2025/8/29	招へい者 宿泊費（8/1～8/10）1回目招へい 〇〇大学 67,500円×5名分（9泊） （■■■■■、◆◆◆◆、●●●●、▲▲▲▲、▼▼▼▼）		337,500	2,527,500			337,500		2020250048	□□ホテル	
8	2025/8/29	□□会議 講演者謝金（8/6）（外部 三郎）		30,000	2,497,500		30,000			3020500024	外部 三郎	不課税取引等
9	2025/8/29	□□会議 会場借料（8/6）		48,000	2,449,500				48,000	1020500023	□□会館	免税事業者等（インボイス制度経過措置により80%控除）
10		免税事業者等との取引に係る消費税相当額（8/29 □□会議 会場借料（8/6））		959	2,448,541				959	1020500024	●●●税務署	
11	2025/8/29	□□会議 飲料代（8/6）		3,800	2,444,741				3,800	1020500024	カフェ◇◇◇◇	消費税率8%（軽）
12	2025/8/29	〇〇〇装置使用料 一式）		125,000	2,319,741	125,000				1020250004	■■■■■(株)	
13	2025/8/29	TA謝金（8/2～8/9）時給1,700円×158時間 3名分 （□□□□、◇◇◇◇◇、〇〇〇〇）		268,600	2,051,141		268,600			3020500036	□□□□、◇◇◇◇◇、〇〇〇〇	不課税取引等
14	2025/8/29	〇〇〇テストのための材料購入 5点分		88,000	1,963,141				88,000	1020350001	●●●(株)	
15	2025/9/1	招へい者 旅費 日当（9/1～9/4）2回目招へい 〇〇大学 12,000円×2名分 （■■■■■、◆◆◆◆）		24,000	1,939,141			24,000		2020350018	招へい者2名	
16	2025/9/14	招へい者 渡航費（往復）（9/1～9/4）2回目招へい 〇〇大学 インド⇄成田空港 2名分 （■■■■■、◆◆◆◆）		530,000	1,409,141			530,000		2020350039	〇〇〇航空公司	不課税取引等
17	2025/9/14	招へい者 宿泊費（9/1～9/4）2回目招へい 〇〇大学 62,500円×2名分（3泊） （■■■■■、◆◆◆◆）		54,000	1,355,141			54,000		2020350040	□□ホテル	
18	2025/9/14	TA謝金（9/1～9/4）時給1,700円×125時間 5名分 （□□□□、◇◇◇◇◇、〇〇〇〇、▼▼▼▼、△△△△）		212,500	1,142,641		212,500			2020350053	□□□□、◇◇◇◇◇、〇〇〇〇、▼▼▼▼、△△△△	不課税取引等
19	2025/9/14	招へい者、派遣者 保険料等の雑費		280,000	862,641				280,000	2020350048	▲▲保険会社	不課税取引等
20	2025/9/14	報告書等の印刷製本代		43,000	819,641				43,000	1020350043	(株) □△	
21		消費税相当額		341,180	478,461				341,180	1020350049	●●●税務署	2025/8/29分は除く
		合 計	5,500,000	5,021,539	478,461	205,000	511,100	3,500,500	804,939			

（金額単位：円）

※出金日、費用内訳、消費税区分等が同一のものは、できるだけ一つの項番にまとめて記載してください。

- 入出金日  
機関から支払われた日付
- 摘要(用途/詳細)  
経費処理の費目等  
いつ誰のどのような費用かの内訳  
（事務処理要領「8.7.2」収支簿の記載方法について」参照）
- 伝票番号  
機関での手続きで発生した伝票番号
- 支払先  
機関からの支払先
- その他  
最終支払先や支払方法等
- 消費税区分  
消費税は個別の記載も、期末に纏めて記載  
（本記載例の「No.21 消費税相当額」）することも構いません。二重計上とならないようご注意ください。